

NO! リニア

No. 60

2013年4月23日

JR東海労働組合
リニア反対プロジェクト

市民団体がリニア反対を訴え、 社員向けに第2段ビラ配布!

東京都・神奈川県のリニア沿線住民で組織する市民団体「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」は4月8日早朝、品川駅バス停でJR東海及び関連会社社員にビラを配布しました。このビラ配布行動は今回で2回目となります。

このビラの内容は、リニア中央新幹線建設に向けてJR東海が地元の意見を無視してまでも、極秘で調査や工事を行っている事実、それに伴い住民が苦しんでいる事実、膨大な建設費や人口減少等によりJR東海の経営が危ぶまれ、JR東海や関連会社社員へのしわ寄せが及ぶ危険性などを訴えるものです(2~3ページ参照)。

JR東海で働く全ての皆さん、このビラを読んで下さい。一部経営陣の利益や利権をむさぼる一部権力者のために、リニア建設で市民・労働者が犠牲になってはならないのです。全地域・全職場からリニア中央新幹線建設反対の声を上げていきましょう。



写真は「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」からの提供です

水面下で住民無視の調査・工事が進んでいる!
リニアは住民にも社員にもメリット無し!

J R 東海と関連会社社員に訴えます！

東京・神奈川の私たち想定ルート沿線住民は

リニア新幹線計画の内容を具体的に知らされていません



(川崎市内の公園で行われたJR東海による環境影響調査、市当局も直前に知らされた。市民には通知なし)

「公共事業」というなら、早急に住民や利用者に対し説明会を開くべきです

リニア新幹線建設は、整備新幹線計画の一環であり、国交省から事業主体、営業主としてJR東海が指名されました。ですから、JR東海には、事業内容、とりわけ正式なルートや中間駅・車両基地・立坑の立地場所について正確な情報を国民、とりわけ想定ルート周辺住民に早急に開示すべきです。昨年は東京と神奈川など関連する5県で説明会が開かれましたが、安全性や消費電力、電磁波の影響や採算性について、参加者が納得する説明がありませんでした。昨年からはまったJR東海による各地の環境影響調査の場所や内容についても、私たち住民には一切説明もなく、地元の自治体に掛け合っ、調査が行われていることを私たちは初めて知りました。公共事業ならその透明性は確保されなければなりません。国民の理解あつての公共鉄道事業ではありませんか？

リニア新幹線はJR社員にも、私たち住民にもメリットがありません

日本では急速な少子高齢化が進んでいます。東海道新幹線の乗車率も頭打ちです。第2東名が出来たり、LCC（格安航空会社）が参入して、東京・名古屋間、東京・大阪間の交通機関利用者の争奪戦は激化しています。たとえリニア新幹線が開業しても、乗り換えの時間を考えれば、リニアだけが利便性で突出しているとは言えず、開業時に1.5倍、2倍に利用者が増えるとは思えません。

「地下は地震に強い」と説明しますが、直下型や断層地震については未経験です。地震に関しては航空機のほうがはるかに安全です。リニアは東海道新幹線のバイパス化が目的とされていますが、リニア新幹線と東海道新幹線に限られた数の利用客を奪い合うことになるだけです。また、リニアが「のぞみ型」になり、東海道新幹線が「ひかり・こだま型」になって、かえって不便になる利用者も多くなります。さらに、建設費も5兆4千億では賄いきれず、そのため税金が投入されたり、JR東海の社員の皆さんへの「しわ寄せ」を招くことになるのではありませんか？

JR東海と関連会社社員の皆さん、私たちリニア沿線住民は

大深度トンネル工事への強い不安を覚えています

2000年に施行された大深度法（大深度地下の公共使用に関する特別措置法）は、地表から40m以深は使われていないから、東京圏・名古屋圏・近畿圏の都市圏の公共的事業に限り、住民や事業所への補償なく開発できるという法律です。しかし、民法の「地表の権利は上下に及び」という条項（207条）に矛盾するものです。東京圏で行われている地下鉄や共同溝、排水路・貯水池などは多くが道路地下に建設されており、リニア新幹線のように市街地の住宅の大深度に長区間のトンネルを掘る工事は未経験です。

リニア山梨実験線でも大深度トンネルは掘られていません

リニア山梨実験線では現在、18kmの既存路線を42kmに延伸する工事が行われています。



（市街地での架橋工事）

（甲府盆地での延伸工事）

（黒駒地区のトンネル工事）

延伸工事では平地での軌道建設や山地のトンネル工事は行われていますが、深いトンネルはありません。いくら実験しても、東京や神奈川の市街地での大深度トンネル工事の影響を検証することはできません。高速で大深度を疾走するリニアの地表への影響（振動、走行音、電磁波）についてJR東海リニア推進本部は「ほとんどない」と答えています。検証もせず、そのような仮定を信じるというのでしょうか？

「公共事業」に名を借いた無謀なリニア建設で住民、利用者を苦しめないで下さい

整備新幹線という公共事業でありながら、建設費は全額JR東海が負担します。国が丸投げした形で進められ、自治体も市民も情報疎外の状態です。公共性や透明性が失われています。多くの専門家、研究者がリニアの採算性や安全性に疑問の声を上げています。また、トンネル工事や立坑工事による長期間の住民生活への影響も必至です。少子高齢化が進む日本で数十分を短縮するだけの交通機関をいったい誰が望んでいるのでしょうか？ 5～9兆円もの巨費を投じるだけの見返りがあるとは到底考えられません。JR東海と関連会社の皆さん、リニア計画の凍結と再検証を求める私たちの声を聞いて、ぜひ、社内でも声を上げてください。

.....

リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会